

No.70	事業名	こども計画の推進（関連事業）	2026 年度 予算額	585,146 (重複あり) 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	----------------	-------------------	----------------------	----------------

1 事業目的（趣旨）

豊岡市こども計画を推進するにあたり、新年度予算のこども・子育て関連事業のうち、主な新規・拡大する事業、特徴的な事業について、豊岡市こども計画の戦略体系図に沿って挙げる。

2 全体の事業内容

(1) 主要手段 1 「こどもの多様性が尊重され、自己肯定感を持って自分らしく暮らしている」

ア 全国高等学校総合体育大会の登山競技及びカヌー競技の開催（再掲 No. 31）
【文化・スポーツ振興課】 6,570 千円 継続
全国高等学校総合体育大会の登山競技及びカヌー競技を開催する。

イ 放課後児童クラブ・小学校のトイレ洋式化【教育施設課】 3,450 千円 継続
放課後児童クラブ及び市立小学校において和式トイレを順次、洋式に改修する。

ウ 学習用タブレット端末の更新（再掲 No. 66）【教育施設課】 204,065 千円 新規
GIGA スクール構想を推進するため、第 1 期（2020 年度）に購入した小学校の学習用タブレット端末を更新する。

エ 非認知能力向上対策事業（再掲 No. 67）【学校教育課】 5,586 千円 継続
「やり抜く力、自制心、協働性」などの非認知能力を高めるため、全小学校で小学 1・2 年生を対象に演劇的手法を活用したワークショップを実施する。

オ 就学援助受給家庭を対象とした通信環境整備の助成
【学校教育課】 300 千円 継続
就学援助受給家庭を対象に、オンラインによる家庭学習のため通信環境を整備した場合の初期費用・通信費の一部を助成する。

カ フリースクール運営支援・利用者支援の助成【学校教育課】 3,800 千円 継続
不登校児童生徒の学びの場・居場所となっているフリースクールの運営支援のため、活動経費の一部（上限 700 千円/年）を助成する。また、利用者支援のため授業料の 2 分の 1（上限 10,000 円/月）を助成する。

キ 英語遊び保育推進事業の実施【幼児育成課】 1,804 千円 継続
英語遊び指導員が各園を訪問し、歌やゲーム、絵本の読み聞かせなどをオールイングリッシュで行う英語遊び保育を実施する。

ク 運動遊び事業推進事業の実施【幼児育成課】 670 千円 継続
多様な運動遊びを日常保育に取り入れるとともに、運動遊び指導員が各園を訪問し、楽しく体を使って遊ぶ保育を実施する。

(2) 主要手段2「安心して妊娠・出産ができています」

- ア 産婦（産後2週間）健康診査費の助成 【こども未来課】3,700千円 **新規**
出産直後の母親の育児不安の解消、心身の健康維持のため、産後1か月健診に加え、産後2週間での健康診査費を助成する（上限5,000円）。
- イ 1か月児健康診査費助成の増額 【こども未来課】2,220千円 **拡大**
2025年度に創設した1か月児の健康診査費の助成額を増額する（上限4,500円⇒6,000円）。
- ウ RSウイルスワクチンの定期接種化（再掲No.20）
【こども未来課】11,148千円 **新規**
母体を通じて免疫を獲得することで、新生児及び乳児におけるRSウイルスを原因とする下気道疾患の予防を図るため、対象妊婦にワクチン接種を行う。
- エ 特定不妊治療交通費助成制度の創設（再掲No.21）
【こども未来課】11,295千円 **拡大**
こどもをほしい方の経済的負担を軽減するため、治療費助成に加え、新たに通院交通費の一部を助成する。

(3) 主要手段3「安心して子育てができています」

- ア 子育て中の女性の就労促進事業（一部再掲No.13）
【多様性推進・ジェンダーギャップ対策課】934千円 **継続**
アイティ4階の子育て支援総合拠点において、子育て中など働きたい女性の就職・起業・キャリア支援のための個別相談会やセミナーを実施する。
- イ こども医療費の助成拡充（再掲No.15）【国保・年金課】40,000千円 **拡大**
これまで所得制限なく助成していた1歳から小学3年生について、2026年6月末までの期限を無期限に延長する。また、小学4年生から中学3年生までとしている外来診療に係る医療費自己負担額への助成対象について高校生年代まで拡大する。
- ウ ペアレントトレーニング事業の拡充【社会福祉課】14,000千円 **拡大**
発達に特性のある子どもの行動に対し、保護者が適切な関わり方を学ぶためのプログラム（ペアレントトレーニング）において、専門職による支援体制を強化するとともに、教室の開催枠を増やす。
- エ 子育て支援施策等の情報発信（再掲No.22）【こども未来課】1,864千円 **新規**
本市の子育て支援や子育て・教育に関する先進的な取組等を市内外に効果的に、わかりやすく伝えるため、マンガや動画を活用し情報発信を行う。
- オ ひまわり公園メインステージの補修（公園施設長寿命化事業費）
【都市整備課】15,000千円 **継続**
豊岡市街地に立地するひまわり公園（京町）について、損傷したメインステージを補修する。

カ 子育て世帯・若者世帯向けの市営住宅の提供（再掲 No. 51）

【建築住宅課】6,140 千円 **継続**

市営住宅の有効活用と子育て世帯等への支援の観点から、入居率の低い市営住宅の一部を、所得制限なしで子育て世帯や若者夫婦世帯に低廉な家賃で提供する。

キ 小学校給食費の無償化（再掲 No. 64）【教育総務課】189,250 千円 **新規**

国による公立小学校を対象とした学校給食費の抜本的な負担軽減制度が創設されたことにより、2026 年 4 月から市立小学校の給食費を無償化する。

ク こども誰でも通園制度の創設（再掲 No. 68）【幼児育成課】6,488 千円 **新規**

保育所等に通っていない 6 か月から 3 歳未満のこどもを対象に、保護者の就労要件を問わず、保育所、認定こども園、小規模保育所等において、月 10 時間を上限に時間単位等で利用できる制度を創設する。

ケ 保育所等保育料の軽減（再掲 No. 69）【幼児育成課】54,853 千円 **拡大**

子育てに係る経済的負担の更なる軽減を図るため、国基準から全体で約 20%軽減している保育料について、約 55%軽減し低所得から中所得世帯の保育料を現行から概ね半額にする。

コ 放課後児童クラブへの防犯カメラ設置及び ICT システムの試行的導入

【幼児育成課】2,009 千円 **新規**

放課後児童クラブを利用する児童・保護者の不安を解消するため、各クラブに防犯カメラを設置する。また、児童の安全管理と業務効率化を目的とした ICT システムを試行的に導入し、その効果を検証する。

2 全体の事業費 585,146 千円



【こども未来課】（内線 2571）

(1) 子育てに優しいまち

No.31	事業名	全国高等学校総合体育大会 の登山競技及びカヌー競技 の開催	2026 年度 予算額	6,570 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	-------------------------------------	-------------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

全国高等学校総合体育大会は、高等学校教育の一環として高校生（中等教育学校後期課程を含む）に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、高校生相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的として開催され、本市では登山及びカヌー競技を受け入れる。

競技の開催を通じて、本市の魅力を全国に発信し、交流人口拡大やスポーツツーリズムの推進を図る。

なお、登山競技が本市で開催されるのは、2009（平成 21）年以来 17 年ぶりで、カヌー競技は初めてとなる。

2 全体の事業内容

(1) 事業期間

2025 年度～2026 年度

(2) 事業主体

（公財）全国高等学校体育連盟、兵庫県、豊岡市ほか

(3) 全体事業費

8,115 千円



〈2025 年度 登山競技〉

3 2026 年度予算

(1) 予算額

6,570 千円

(2) 事業内容

ア 登山競技

(ア) 日程 8 月 6 日（木）～10 日（月）

(イ) 内容

a 8 月 6 日（木）

開会式（日高文化体育館）

b 8 月 6 日（木）～9 日（日）

競技（氷ノ山・鉢伏山・蘇武岳）、
植村直己冒険館見学

c 8 月 10 日（月）

閉会式（日高文化体育館）

イ カヌー競技

(イ) 日程 7 月 31 日（金）～8 月 4 日（火）

(イ) 内容

a 7 月 31 日（金）

開会式（兵庫県立円山川公苑）

b 8 月 1 日（土）～4 日（火）

競技（兵庫県立円山川公苑特設カヌー競技場）

c 8 月 4 日（火）

閉会式（兵庫県立円山川公苑）



〈2025 年度 カヌー競技〉

4 その他参考事項（来訪者数等）

(1) 登山競技 選手、監督・コーチ等 約 470 名（参加校数約 90 校）

(2) カヌー競技 選手、監督・コーチ等 約 800 名（参加校数約 150 校）

担当課名【文化・スポーツ振興課】（内線 2791）

No.66	事業名	学習用タブレット端末の更新	2026 年度 予算額	204,065 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	---------------	-------------------	------------	----------------

1 事業目的（趣旨）

時代のニーズに応じた ICT 環境の整備を図り、学校現場における ICT の積極的な活用を推進する。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

GIGA スクール構想を推進するため、第 1 期（2020 年度）に購入した小中学校の学習用端末を、国県の補助事業を活用して更新する。

(2) 事業期間

2025 年度～2026 年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

323,470 千円

（児童・生徒用端末：公立学校情報機器整備事業費補助金 2 / 3）

（指導者用端末：デジタル活用推進事業債 90%）

3 2026 年度予算

(1) 予算額

204,065 千円

(2) 事業内容

小学校・義務教育学校で使用する学習用タブレット端末の更新、付属品の購入
（兵庫県教育の情報化推進協議会の取りまとめによる共同調達）

〔 児童用端末 3,294 台
 指導者用端末 373 台



担当課名 【教育施設課】（内線 2671）

〔5〕 整備された「学び」のあるまち

No.67 事業名 非認知能力向上対策事業	2026 年度 予算額	5,586 千円	新規 拡大 継続
-----------------------	-------------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

演劇的手法を活用し、小学校低学年の時期から「やり抜く力、自制心、協働性」などの非認知能力を高めていくことを目指す。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

ア 非認知能力向上のための演劇ワークショップの実施

(ア) 市内の小学校1・2年生を対象に、平田オリザ氏監修、わたなべなおこ氏作成のプログラムにより、演劇ワークショップを実施する。

(イ) 指導は、専門性を持つ外部講師を活用する。

イ 教職員は、授業参観及び事後研修（振り返り）を行うことで非認知能力の理解を深め、日々の授業・学校行事等に活用する。

(2) 事業期間

2019年度～

(3) 事業主体

豊岡市

3 2026年度予算

5,586千円（ふるさと応援寄附金を活用）



演劇ワークショップに取り組む小学生

担当課名【学校教育課】（内線 2721）

(1) 子育てに優しいまち

(5) 整備された「学び」のあるまち

No.20	事業名	RSウイルスワクチンの定期接種化	2026 年度 予算額	11,148 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	------------------	-------------------	-----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

2026年4月1日から妊婦に対するRSウイルス（母子免疫）ワクチンが定期接種化されるに伴い、対象者が自己負担なしで接種できるようにする。

対象の妊婦にワクチン接種を行い、母体を通じて免疫を獲得することで、新生児及び乳児におけるRSウイルスを原因とする下気道疾患の予防を図る。

※ RSウイルス感染症：風邪のような症状が数日続き、重症化した場合は細気管支炎や肺炎などを起こす。
生後6か月以内の新生児・乳児への感染や低出生体重児などは重症化の可能性が高い。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

ア 対象者

妊娠28週0日から36週6日の妊婦 約330人

イ 接種回数

妊娠ごとに1回

ウ 接種方法

市内協力医療機関に予約し、母子手帳を持参のうえ接種。

※事前申請により、市外での接種も可。ただし、助成上限額あり。

(2) 事業期間

2026年4月1日～

(3) 事業主体

豊岡市

3 2026年度予算

(1) 予算額

11,148千円（地方交付税措置90%）

(2) 事業内容

ア 需用費（ワクチン代）	9,300千円
イ 接種委託料	1,465千円
ウ 扶助費（市外接種償還払）	337千円
エ 事務費等	46千円



4 その他参考事項（事業内容の詳細等）

接種に必要な予診票については、母子手帳交付時に配布する。

すでに母子手帳を交付済の対象者へは、3月末に予診票を郵送する。

担当課名【こども未来課】（内線2571）

(1) 子育てに優しいまち

No.21	事業名	特定不妊治療の治療費、交通費助成	2026年度 予算額	11,295 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	------------------	---------------	-----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

本市では、2022年度から特定不妊治療（生殖補助医療・先進医療）費の自己負担額を軽減するため助成を行っている。しかし、但馬管内に当該治療を実施する医療機関がないため、治療を受ける方は遠方の医療機関を数回にわたり受診する必要があり、通院に要する交通費も大きな負担となっている。

そのため、新たに交通費の助成をすることで、こどもをほしい方の経済的負担をさらに軽減する。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

ア 治療費助成 継続

(ア) 対象者

- ・特定不妊治療（生殖補助医療）の治療期間および申請日に豊岡市に住民票のある夫婦（事実婚含む）
- ・治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満

(イ) 助成内容

治療1クール（開始～終了まで）の治療費の1/2を助成する。

※治療区分ごとに25千円～300千円の上限額あり。

イ 交通費助成 新規

(ア) 対象者

最寄りの特定不妊治療実施施設（生殖補助医療または精巣内精子採取術の届出医療機関）まで概ね60分以上の移動時間を要する夫婦（事実婚含む）

(イ) 助成内容

移動に要した交通費の8割程度を助成する。

*ただし、国県補助制度の詳細を見極めて決定

(2) 事業期間

ア 治療費助成 2022年度～

イ 交通費助成 2026年度～

(3) 事業主体

豊岡市

3 2026年度予算

(1) 予算額

11,295千円（扶助費）

(2) 事業内容

ア 治療費助成 7,500千円

イ 交通費助成 3,795千円（国511千円、県255千円、市3,029千円）

担当課名【こども未来課】（内線2571）

(1) 子育てに優しいまち

No.13	事業名	子育て中の女性の就労促進事業	2026 年度 予算額	5,826 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	----------------	-------------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

デジタルスキルを身につけ、自分らしく働く女性を増やすことで、経済的自立を後押しし、IT分野のジェンダーギャップ解消を目指す。

また、子育て支援総合拠点において、子育て中など働きたい女性の就職・起業・キャリア支援に取り組む。



女性のためのプログラミング教室 2025

2 2026 年度予算

(1) 予算額

5,826 千円（内閣府地域女性活躍推進交付金 3 / 4）
（地域未来交付金 1 / 2）

(2) 事業内容

ア 女性デジタル人材の育成及び出口戦略 4,452 千円

(ア) 女性デジタル人材育成・就労支援プログラムの開催

オンデマンドと対面を組み合わせた講座の実施から就労支援まで一貫して行い、経済的自立を支援する。

(イ) 女性のための ExcelVBA 講座の開催

デジタルスキルの習得を通じて女性従業員や子育てママのリスキリングとアップスキリングを支援する

イ 女性起業育成支援の実施 440 千円

無料一時保育付きの個別起業相談窓口を開設、起業セミナーを開催する。

ウ みらい応援 ROOM を活用した就労促進・経済的自立支援の実施 934 千円

WACCU TOYOOKA 内「みらい応援 Room」でこども一時預かり室などを活用し、女性を対象とした個別相談会やセミナーを実施する（テーマ：就職・起業・リスキリング・アップスキリング・チャレンジ・お金と未来）

担当課名【多様性推進・ジェンダーギャップ対策課】（内線 2741）

(1) 子育てに優しいまち

(2) 経済が活性化するまち

No.15	事業名	子どもの医療費助成の拡充 (高校生等年代までに拡大)	2026 年度 予算額	276,049 拡充分扶助費 40,000	千円	新規 拡大 継続
-------	-----	-------------------------------	-------------------	-----------------------------	----	----------------

1 事業目的（趣旨）

子どもの医療費助成制度を拡充し、子育て世帯の経済的負担の更なる軽減を図る。

2 全体の事業内容

(1) 拡充の内容

ア 小学4年生～中学3年生を対象としている外来診療に係る医療費助成の適用対象を高校生等年代までに拡大

イ 2026年6月30日までとしている時限付き特例措置（※）の時限撤廃

※ 1歳～小学3年生の助成対象に係る所得制限「なし」

【拡充後】2026年7月診療分～

	0歳	1歳～小3	小4～中3	高校生等
所得制限	なし	なし	市民税所得割額 23.5万円未満	
外来 自己負担額	0円		市民税所得割額 12万円以上 上限 300円	
			市民税所得割額 12万円未満 0円	
入院 自己負担額	0円			0円

(2) 事業期間

2026年7月～

(3) 事業主体

豊岡市

3 2026年度予算

(1) 予算額

276,049千円（県補助金 65,553千円、金銭信託運用利息 57,642千円）

ア 乳幼児等医療費助成事業（0歳～小学3年生） 全体事業費 153,810千円
（うち扶助費 149,000千円）

イ こども医療費助成事業（小学4年生～高校生年代） 全体事業費 122,239千円
（うち扶助費 119,300千円）

(2) 高校生等年代までに拡充が必要な扶助費

40,000千円

4 拡充の経緯

2023年7月～ 【4歳～小学3年生】 所得制限なし、外来自己負担額 0円

2025年7月～ 【小4～中学3年生】 外来自己負担額

市民税所得割額 12万円以上 上限 300円

12万円未満 0円

担当課名【国保・年金課】（内線 2274）

(1) 子育てに優しいまち

No.22	事業名	子育て支援施策等の情報発信	2026 年度 予算額	1,864 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	---------------	-------------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

本市が「子育てに優しいまち」であることを市内外の人たちに実感してもらうため、子育てサービスや子育て・教育に関する先進的な取組等について戦略的に情報発信を行う。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

本市の子育て支援や子育て・教育に関する先進的な取組等を市内外に効果的に、わかりやすく伝えるため、マンガや動画を活用し、市ホームページ、市公式LINE、インスタグラム等で情報発信を行う。

(2) 事業期間

2026 年度～

(3) 事業主体

豊岡市



3 2026 年度予算

(1) 予算額

1,864 千円（地域未来交付金 1 / 2）

(2) 事業内容

ア 業務委託料 1,392 千円

イ 需用費（市広報掲載料） 472 千円

担当課名【こども未来課】（内線 2571）

(1) 子育てに優しいまち

No.51	事業名	子育て世帯・若者夫婦世帯に対する市営住宅の提供	2026 年度 予算額	6,140 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	-------------------------	-------------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

市営住宅の有効活用と子育て世帯等への支援の観点から、入居率の低い市営住宅の一部を、目的外使用により、所得制限なしで子育て世帯や若者夫婦世帯に低廉な家賃で提供する。

2 2026 年度予算

(1) 予算額

工事請負費 6,140 千円

対象住宅のうち未修繕の部屋（5戸）の修繕費



（写真：日野辺住宅）

(2) 事業内容

ア 対象者

- (ア) 同居者に18歳未満の子がいる世帯
- (イ) 同居者に20歳未満の子がいる母子・父子世帯
- (ウ) 合計年齢が80歳未満の夫婦世帯

イ 対象とする住宅

各地域（入居率の高い竹野地域を除く）の市営住宅から選定した、子育て世帯に適した広さの部屋（3DK、3LDK）

2026年度 計8戸

豊岡地域：栄町住宅1戸、城崎地域：上山住宅1戸、日高地域：道場住宅1戸、静修住宅2戸、出石地域：日野辺住宅2戸、但東地域：久畑二ノ宮住宅1戸

ウ 家賃

住宅ごとの最も安価な金額

2026年度 月額16千円～23.3千円（毎年度見直しあり）

エ 入居可能期間

最長5年間（1年ごとに更新）

(3) 事業主体

豊岡市



（写真：静修住宅）

3 その他参考事項（事業内容の詳細等）

上記目的外使用は、2026年1月から入居者を継続募集中の内容。

併せて、2026年度から、市営住宅の本来入居における収入基準について、養育費の負担が大きい子育て世帯等の基準を緩和して、市営住宅の入居可能範囲を広げる。

※収入基準 月額15万8千円 → 月額21万4千円

担当課名 【建築住宅課】（内線 2461）

(1) 子育てに優しいまち

No.64	事業名 小学校給食費の無償化	2026 年度 予算額	189,250 千円	新規 拡大 継続
-------	----------------	-------------------	------------	----------------

1 事業目的（趣旨）

国による保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体への支援策として、公立小学校を対象とした学校給食費の抜本的な負担軽減制度が創設されたことにより、市立小学校の給食費を無償化する。

2 2026 年度予算

(1) 予算額

小学校児童分賄材料費（食材料費） 189,250 千円（給食費負担軽減交付金 国 1/2、県 1/2）

(2) 事業内容

小学校（義務教育学校の前期課程を含む）児童分の給食費を無償化

(3) 対象者数

児童 3,304 人分（延べ 604,632 食）

(4) 事業期間

2026 年度～

(5) 事業主体

豊岡市



給食の様子（三江小学校 1 年生）

3 その他参考事項

中学校（義務教育学校の後期課程を含む）生徒分の給食費は、地方創生臨時交付金を活用し、2025年度と同額に据え置き、保護者の負担を軽減する。

公費負担額 22,628 千円（地方創生臨時交付金 16,870 千円）

担当課名 【教育総務課】（内線 2701）

(1) 子育てに優しいまち

No.68	事業名	こども誰でも通園制度	2026 年度 予算額	6,488 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	------------	-------------------	----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

在宅で子育てをする世帯のこどもが保育所等を利用することで、家庭だけでは得られない様々な経験を通じて、ものや人への興味や関心を広げ成長していき、また、制度を利用する保護者が保育所等の社会的資源や地域と関わることにより、孤立感や不安感の解消につなげる。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

こども誰でも通園制度は、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度となる。

ア 利用対象者

保育所等に通っていない0歳6カ月から3歳未満のこども

イ 利用時間

こども1人あたり月10時間を上限

ウ 利用料

こども1人当たり1時間300円程度

エ 実施場所

保育所、認定こども園、小規模保育所等

オ 2026年4月から実施予定の施設

(ア) 公立園：西保育園、八条認定こども園、港認定こども園、竹野認定こども園、合橋認定こども園、資母認定こども園

(イ) 民間事業者は事業実施にあたり認可が必要であり、2026年3月頃に実施可能な施設を公表予定

(2) 事業期間

2026年度～

(3) 事業主体

豊岡市

3 2026年度予算

6,488千円（国こどものための教育・保育給付
交付金等3/4、県教育・保育給付
費負担金1/8、市1/8）



担当課名 【幼児育成課】（内線 2531）

(1) 子育てに優しいまち

No.69	事業名	保育所等保育料の軽減	2026 年度 予算額	54,853 千円	新規 拡大 継続
-------	-----	------------	-------------------	-----------	----------------

1 事業目的（趣旨）

保育所等の保育料（月額）の引き下げ改定を実施することにより、子育てに係る経済的負担の更なる軽減を図り、「子育てに優しいまち」を実現する。

2 全体の事業内容

(1) 内 容

ア 保育料改定の概要

(ア) 保育料を全体で国基準から約 55%軽減する（現状：約 20%軽減）

(イ) 低所得から中所得の世帯（所得割 301 千円未満、全体の 94%が該当）の保育料を現行から概ね 50%軽減する

イ 保育料額表

（単位：円）

住民税課税 区分（世帯）	国基準	豊岡市		軽減額/ 市現行	減額率/ 市現行	減額率/ 国基準	
		現行	改定案				
生活保護世帯	0	0	0	—	—	—	
非課税世帯	0	0	0	—	—	—	
所得割	48,600 円未満	19,500	17,500	9,000	△8,500	48.6%	53.8%
	97,000 円未満	30,000	26,000	14,000	△12,000	46.2%	53.3%
	169,000 円未満	44,500	38,000	20,000	△18,000	47.4%	55.1%
	301,000 円未満	61,000	49,000	26,000	△23,000	46.9%	57.4%
	397,000 円未満	80,000	55,000	36,000	△19,000	34.5%	55.0%
	397,000 円以上	104,000	61,000	47,000	△14,000	23.0%	54.8%

(2) 事業期間

※保育標準時間の額

2026 年度～

3 2026 年度予算

(1) 予算額

54,853 千円

※上記とは別に保育料減収分として約 43,000 千円を見込んでおり、市財政への影響額は全体で約 1 億円と試算

(2) 事業内容

ア 私立の認定こども園及び小規模保育所の園児は、園が軽減後の保育料を徴収するため、軽減相当額を市から園へ給付費として支払う。

イ 公立の保育所及び認定こども園並びに私立保育所に入所する園児は、市が軽減後の保育料を徴収する。

担当課名 【幼児育成課】（内線 2531）

(1) 子育てに優しいまち